

最近の愛知県内経済情勢について

(県内経済情勢報告)



令和3年10月


財務省東海財務局

1. 総論

愛知県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況が残るとともに、回復に向けた動きに一服感がみられる。

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が回復していくことが期待される。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、国内外の感染症の動向を注視する必要がある。

【総括判断】

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回との比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況が残るものの、緩やかに回復しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況が残るとともに、回復に向けた動きに一服感がみられる	

（注）3年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、食料品などが堅調であるものの、感染症の影響を受けるサービス消費等で弱い動きがみられるため、横ばいの状況となっている。生産活動は、海外での感染拡大の影響等により、自動車関連を中心に足下で減少しており、回復の動きに一服感がみられる。雇用情勢は、弱い動きが続いている。

【各項目の判断】

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）
個人消費	感染症の影響により、一部に弱さがあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる	感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある
生産活動	一部に弱い動きがみられるものの、回復している	足下で自動車関連を中心に減少しており、回復の動きに一服感がみられる
雇用情勢	一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きが続いている	一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きが続いている

2. 各論

最近の愛知県内経済情勢における各項目の動向は、以下のとおりとなっている。

（主要項目）

個人消費は、感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある

スーパー販売は、内食需要により、主力の食料品を中心に堅調となっている。コンビニエンスストア販売は、オフィス街などにおける入店客数が回復しつつあることから、緩やかに

持ち直している。ドラッグストア販売は、衛生用品などが引き続き堅調であるほか、調剤部門の持ち直しや新規出店効果もあり、増加している。百貨店販売は、入店客数が回復しつつあることから、緩やかに持ち直している。家電大型専門店販売は、テレビなどが堅調であるものの、全体では弱い動きがみられる。ホームセンター販売は、園芸用品やアウトドア関連を中心に堅調となっている。乗用車販売は、供給面の影響により弱含んでいる。

生産活動は、足下で自動車関連を中心に減少しており、回復の動きに一服感がみられる

自動車関連は、感染症によるサプライチェーンの問題などから、足下で減少している。金属工作機械は、国内外受注ともに増加していることから、生産は着実に持ち直している。プラグは、横ばいとなっている。開閉機器は、弱含んでいる。電動機は、回復の動きに一服感がみられる。普通鋼、特殊鋼ともに、高水準で推移している。

雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きが続いている

輸送用機械などで引き続き求人が緩やかに増加していることから、有効求人倍率は緩やかに上昇しているものの、全体では弱い動きが続いている。なお、完全失業率は低水準である。

(その他の項目)

住宅建設 — 前年を上回っている

設備投資 — 3年度は増加見込み。

公共事業 — 前年並みとなっている。

輸出入(円ベース) — 輸出は増加の動きに一服感がみられる。輸入は前年を上回っている。

企業収益 — 3年度は増益見込み。

企業の景況感 — 全産業の現状判断（3年7－9月期）は、「下降」超となっている。

倒産 — 企業倒産件数は前年を下回っている。

3. 県内景気に関する地域の声

- ・ 9月中旬あたりから徐々に感染者数が減少傾向になり、入店客数が戻ってきている印象。
(百貨店、大企業)
- ・ 酒類提供が緩和された影響は大きいですが、宴会需要は依然としてほとんどなく、元通りの売上になるまでまだ時間はかかりそう。
(飲食サービス、大企業)
- ・ 海外での感染拡大による部品メーカーの工場稼働停止に伴い調達が困難となっていることや、引き続き、半導体の調達が困難な状況が続いていることから、生産計画の見直しが必要となり、工場の稼働調整を行っている。
(輸送機械、大企業)
- ・ 今後の生産レベル上昇に向けて、期間工や派遣従業員などを募集して、増強体制に取り組んでいる。
(輸送用機械、大企業)

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 経済調査課

Tel.(052)951-2632(ダイヤルイン)

2. 愛知県内経済情勢報告は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ=<http://tokai.mof.go.jp/>